

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 23.11.14 第 179 回国会第 4 号

11 月 14 日（月）第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法案（参議院提出、第 177 回国会参法第 12 号）
 - ・提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
 - ・近藤洋介君外 7 名（民主、自民、公明、社民、国民、日本）提出の修正案について、提出者近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・原案及び修正案について、発議者参議院議員片山さつき君（自民）、西田実仁君（公明）参議院における修正案提出者桜内文城君（みんな）、修正案提出者近藤洋介君（民主）、谷公一君（自民）、大口義徳君（公明）、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣（原子力損害賠償支援機構担当大臣・原子力経済被害担当）、前田国土交通大臣、自見国務大臣（金融担当）、平野国務大臣（防災担当大臣・東日本大震災復興対策担当）、中塚内閣府副大臣、松下経済産業副大臣、及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・佐々木憲昭君（共産）及び柿澤未途君（みんな）が討論を行いました。
 - ・修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、国民、日本 反対 - みんな）
 - ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民、日本）
 - ・近藤洋介君外 5 名（民主、自民、公明、社民、国民、日本）から提出された附帯決議案について、谷公一君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな、国民、日本 反対 - 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

畑 浩 治君（民主）

- ・原案に対する衆議院における修正案に関して、提出者に修正の論点及び経緯について伺いたい。
- ・実際の運用において、東日本大震災事業者再生支援機構（以下「支援機構」という。）と各県の産業復興機構とのすみ分けはどのように行われるのか、修正案提出者に伺いたい。
- ・支援機構による債権買取り後に二次的な債権価額の下落が発生した場合の、支援機構と金融機関との間の、いわゆるロス・シェアリングについて修正案提出者の考えを伺いたい。

谷 公 一君（自民）

- ・支援機構による事業実施のための予算規模を当面 5,000 億円とする措置を確約することについて、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・修正案において、事業の再生に必要な資金が確保できない場合には、政府系金融機関が新たな融資、いわゆるニューマネーの貸付を行う旨の規定があることについて、

枝野経済産業大臣の見解を伺いたい。

- ・8 月 22 日に始まった「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」による対応が一向に進んでいないように思われるが、現在の対応状況及び今後の対応方針について、政府の見解を伺いたい。

秋 葉 賢 也君（自民）

- ・本法案では買取りの対象外となっている住宅ローンの返済猶予等を望む被災者が多いが、国からの要請に関らず、公的機関である住宅金融支援機構を除いた民間金融機関は相談に応じていないケースが多いため、このような相談に応じるよう指導・徹底すべきではないか。
- ・法的手続ではなく合意による債務整理を進めるための「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」に基づく債務の減免の相談・申込みの件数はどのくらいあって、実際にどのように対応しているのか、金融庁は把握しているのか、伺いたい。
- ・被災地における集団移転を促進するため、震災前の価格で元の土地を買い取るなど、従来の制度の枠組みよりも踏み込んだ支援策を講じるよう、政府の責任で具体策を

提案すべきではないか、平野復興対策担当大臣に伺いたい。

小野寺 五 典君（自民）

- 被災地においてもＴＰＰ交渉に参加するか否かは重大な関心事だが、枝野経済産業大臣がＡＰＥＣの会合で伝えたのは、「交渉参加を前提とする協議の開始」なのか、「交渉参加を前提としない情報収集のための協議の開始」なのか、どちらを意図しているのか、枝野経済産業大臣及び鹿野農林水産大臣に伺いたい。
- 原案では、支援機構は債権買取り価格が債権額を下回る場合に、事業者に対して「差額分を免除しなければならない」との義務規定があったが、修正案で「一部を免除することができる」との規定に修正されたことから、免除規定の趣旨について、発議者及び政府に伺いたい。
- 原発事故による宮城県内の農家に対する損害賠償について、東京電力からの支払いが予定よりも遅れるとの報道があるが、国会質疑においても「11月中に支払い予定と聞いている」と政府が答弁している以上、政府として東京電力に期限を守るよう指示すべきと考えるが、枝野経済産業大臣の見解を伺いたい。

石 田 祝 稔君（公明）

- 支援機構による債権買取りの対象は、各県の産業復興機構による支援が困難なものとするのが検討されていることから、両機構の間で被災事業者のたらい回しが起こることのないようにする必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- 支援機構の債権買取り価格について、参議院では迅速な算定という観点から修正を行ったが、衆議院における修正によりその趣旨が損なわれることはないか、衆議院における修正案提出者に伺いたい。
- 金融機関が債権買取りの申入れを躊躇しないよう、損害担保契約における金融機関の負担割合の上限を明確にすべきではないか、修正案提出者に伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- 原案の第27条第2項は、「機構は、…特別の事情がない限り、当該買取りを行った後の一定期間、弁済を猶予しなければならない」と定めていたが、民主党、自民党及び公明党の3党の合意では、この条項をどのように修正したのか、修正案提出者に伺いたい。
- 原案は、参議院では野党会派が一致して修正議決したにもかかわらず、衆議院では、民主党、自民党及び公明党の3会派だけで、内容的に後退していると思われる修正案を決めたことについて、みんなの党はどのように考

ているのか伺いたい。

- 支援機構が設立するまでの間、産業復興機構が支援を考えていない小規模事業者等に対する支援について、政府はどのように考えているのか。

吉 泉 秀 男君（社民）

- 東日本大震災から8か月が経過し、震災により影響を受けた中小企業の事業はどの程度回復しているのか、政府に伺いたい。
- 国税庁が被災地の路線価の調整率を発表したが、土地は事業等の担保となっていることも多く、債権買取りの評価など、今後の価格の下落が事業の再建を妨げることにならないか、平野復興対策担当大臣の所見を伺いたい。

柿 澤 末 途君（みんな）

- 民主党、自民党及び公明等の3党合意により衆議院で修正された箇所について、二重ローン債権買取りにどのような影響があるかと考えるか、参議院における修正案提出者に伺いたい。
- 国庫に返納することとされていた中小企業基盤整備機構の2,000億円により産業復興機構への出資が行われるが、支援機構の債権買取りのみが利用され、産業復興機構が利用されない場合には、2,000億円を国庫に返納せざるを得ないことから、あえて支援機構の使い勝手を悪くすることにより、両機構を横並びとし、2,000億円を返納せずに済むようにしたとの見方に対する修正案提出者の見解を伺いたい。